

沖縄の米軍基地

国土面積の〇・六%を占めるにすぎない沖縄県に、在日米軍専用施設の七五%が集中している。特に沖縄本島は面積の二〇%が米軍基地。七二

年の復帰以後、基地面積の一五%が返還されたが、この間に航空機事故百十五件(うち墜落三十四件)、演習による山林火災百二十九件が発生するなど、住民が受ける重圧は復帰後も変わっていない。

沖縄返還

七二年三月二十七日、衆院予算委員会で社会党代議士の横路孝弘氏は、沖縄返還協定をめぐり交渉で日米間に密約があったと政府を追及した。

本来、米国が支払うべき軍用地の復元補償費四百万ドルを日本政府がひそかに肩代わりしようとしているのではないかと、横路は交渉経過を示す外務省の極秘電文のコピーを手に入れた。

「先生にその文書を見せていただきます」と同省幹部。電文の決裁欄には官房長までのサインはあったが、次の審議官の欄からは空白だった。審議官に渡る前の段階で外部に出たことは一目でわかった。

四月四日、朝日は朝刊の一面トップで「電報持ち出しは外務

省の女秘書」の特だねを報じた。「コピーは報道関係者にわたり、その後、何らかのルートで横路議員の手に入ったもの」と

その朝、審議官付きの女性事務官が警視庁に出勤。午後には毎日新聞政治部記者が出勤し

未解明に終わった「密約疑惑」

集局長見解を掲載。外務省は事務官を懲戒免職にした。取材・報道の自由への介入であり、国民の知る権利の侵害だ、秘密外交は許されないと各紙は連日、政府批判を繰り返した。

反響はなかった。国民に知らせるべき重大な問題だが、直接書くのは難しい。このため国会で疑惑を解明してもらおうと記者は考えた。コピーが国会に出た理由について毎日記者逮捕後、紙上でその説明した。

外務省機密漏えい事件

た。事務官は秘密をもらしたとして、記者はそれをそのかしたとして、それぞれ国家公務員法違反容疑で逮捕された。国会やマスコミは騒然となった。

翌五日、毎日「言論の自由に対する挑戦と解する」との編

った。政治部長上田健一(あひは「国民に真実を知らせるのが報道の義務だ」と考え、積極的に記事にするよう勧めた。しかし記者は「ニュースソースがわかってしまう」と解説記事で間接的に疑惑を指摘するにとどめ

た。四月十五日、二人は起訴された。起訴状には記者が「情を通じて書類の持ち出しを助けた」とあった。この日、毎日の副社長は労組幹部に「初めから新聞で大々的にやればよかった」と語っている。

裁判でも外務省は「記憶にない」などのあいまいな証言を繰り返して、密約の存在を否定した。返還交渉当時、北米一課長だった千葉一夫(いちは)は「途中で肩代わりの話があったが、最後は米国が支払うことまでまとめた」と語る。まとまる過程は今も明らかにされていない。



メディアの検証

◆毎週土曜日に掲載します。次回は「連合赤軍」あ